

平成14年度厚生科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）採択課題一覧

（単位：千円）

NO.	新・継	研究年度		主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	14年度	課題番号
		開始	終了					交付予定額 (千円)	
1	継続	12	14	平岡 公一	お茶の水女子大学文教育学部	教授	介護サービス供給システムの再編成の成果に関する評価研究	10,600	H12-政策-011
2	"	12	14	小笠原 浩一	埼玉大学経済学部	教授	介護関連分野における雇用・能力開発指針の策定に係わる研究	2,700	H12-政策-012
3	"	12	14	小口 高	東京大学空間情報科学研究センター	助教授	地理情報システムを用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	2,200	H12-政策-014
4	"	13	14	大江 和彦	東京大学医学部	教授	保険者機能の在り方に関するモデル研究	14,200	H13-政策-006
5	"	13	14	(財)年金総合研究センター	(財)年金総合研究センター		年金課税の制度変更が社会経済に与える影響に関する研究	5,600	H13-政策-007
6	"	13	14	西田 在賢	国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所	教授	国民皆保険制度の戦略的運営の研究	8,000	H13-政策-008
7	"	13	14	府川 哲夫	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障基礎理論研究部長	社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究	6,600	H13-政策-009
8	"	13	14	坂巻 弘之	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構	研究部長	新医薬品の保険収載における医療経済評価の反映方法に関する研究	6,800	H13-政策-010
9	"	13	14	清家 篤	慶応義塾大学商学部	教授	実質社会保障支出に関する研究-国際比較の視点から-	5,000	H13-政策-011
10	"	13	14	福原 宏幸	大阪市立大学大学院経済学研究科	教授	EI諸国とアメリカにおけるSocial Exclusionと参入支援施策についての総合的研究	7,400	H13-政策-012
11	"	13	14	勝又 幸子	国立社会保障・人口問題研究所	総合企画部第三室長	こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究	7,000	H13-政策-013
12	"	13	14	駒村 康平	東洋大学経済学部	助教授	準市場原理及びITを使った保育サービス配分マッチングに関する実証的研究	2,800	H13-政策-014
13	"	13	14	生田 正幸	立命館大学産業社会学部	教授	福祉・介護分野における情報化の今後のあり方に関する研究	4,800	H13-政策-015
14	"	13	14	小林 廉毅	東京大学大学院医学系研究科	教授	レセプト情報の利活用と個人情報保護のあり方に関する研究	7,300	H13-政策-016
15	"	13	14	田村 誠	国際医療福祉大学医療福祉学部	教授	医療機関の機能分化政策の形成的評価-政策評価手法の1モデルとして	3,100	H13-政策-017
16	"	13	14	小椋 正立	法政大学経済学部	教授	医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析	9,000	H13-政策-018
17	"	13	15	齋藤 博	国立療養所西多賀病院神経内科	院長	地域特性からみた難病に対する医療・介護福祉提供体制に関する研究	2,800	H13-政策-020
18	"	13	15	杉澤 秀博	東京都老人総合研究所	主任研究員	要介護高齢者・介護者からみた介護保険制度の評価	6,900	H13-政策-021
19	"	13	15	小川 全夫	九州大学大学院人間環境学研究院	教授	高齢者モデル居住圏構想の評価研究	5,400	H13-政策-022
20	"	13	15	後藤 玲子	国立社会保障・人口問題研究所	総合企画部第二室長	公的扶助システムのあり方に関する実証的・理論的研究	8,600	H13-政策-023

NO.	新・継	研究年度		主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	14年度	課題番号
		開始	終了					交付予定額 (千円)	
21	継続	13	15	吉村 弘	山口大学経済学部	教授	社会福祉に係るコスト及びサービスに対する、市町村合併の効果に関する実証的研究	3,100	H13-政策-024
22	"	13	15	八代 尚宏	(社)日本経済研究センター	理事長	医療保険給付における公平性と削減可能性に関する実証的研究	2,700	H13-政策-025
23	"	13	15	白神 誠	日本大学薬学部	教授	薬剤経済学的手法を利用した薬価算定に関する研究	2,600	H13-政策-026
24	"	13	15	玉腰 暎子	名古屋大学大学院医学研究科	助教授	公衆衛生活動・調査研究における個人情報保護と利活用に関する研究	6,500	H13-政策-027
25	"	13	15	土居 英二	静岡大学人文学部	教授	保健・医療・福祉サービスの政策評価手法の開発に関する理論的・実証的研究	5,900	H13-政策-028
26	"	13	15	野口 正人	(株)三和総合研究所	主任研究員	医療における政策評価の国際比較に関する調査研究	3,900	H13-政策-029
27	"	13	15	今中 雄一	京都大学大学院医学研究科	教授	診療報酬政策における医療の費用とパフォーマンスをケースミックス分類に基づき評価する研究	10,900	H13-政策-030
28	"	13	15	畝 博	福岡大学医学部	教授	医療費の自己負担増による高血圧症患者と糖尿病患者の受診行動の変化	3,100	H13-政策-031
29	"	13	15	川淵 孝一	東京医科歯科大学	教授	大腿骨頸部骨折の医療ケア標準化における費用対効果	6,900	H13-政策-032
30	"	13	15	植村 尚史	国立社会保障・人口問題研究所	副所長	個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究	34,900	H13-政策-033
31	"	13	15	松田 晋哉	産業医科大学医学部	教授	急性期入院医療試行診断群分類を活用した調査研究	300,000	H13-政策-034
32	新規	14	14	井原 辰雄	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構	研究主幹	診療報酬改定の影響分析	7,000	H14-政策-001
33	"	14	14	大久保 一郎	筑波大学社会医学系	教授	在宅医療における臨床経済学評価	1,131	H14-政策-002
34	"	14	14	(財)シニアプラン開発機構	(財)シニアプラン開発機構		混合型企業年金が企業と従業員福利厚生に与える影響に関する研究	3,600	H14-政策-003
35	"	14	14	野口 尚	日本社会事業大学社会福祉学部	助教授	福祉行政の政策評価指標に関する研究	2,300	H14-政策-004
36	"	14	14	吉田 勝美	聖マリアンナ医科大学予防医学教室	教授	保健事業における個人情報の保護及び利活用に関する研究	5,000	H14-政策-005
37	"	14	15	秋元 美世	東洋大学社会学部	教授	福祉契約関係の意義と課題に関する法社会学的研究	2,300	H14-政策-006
38	"	14	15	秋山 弘子	東京大学大学院人文社会系研究科	教授	後期高齢者における家族・地域の支援機能の変化と公的支援の活用	7,100	H14-政策-007
39	"	14	15	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構		病院の機能に応じた経営指標に関する実証的研究	8,100	H14-政策-008
40	"	14	15	上塚 芳郎	東京女子医科大学医学部医療・病院管理学	助教授	移植医療の費用負担・財源調達システムの構築に関する研究	6,800	H14-政策-009

NO.	新・継	研究年度		主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	14年度	課題番号
		開始	終了					交付予定額 (千円)	
41	新規	14	15	臼杵 政治	(財)年金総合研究センター	客員研究員	人事・財務面から見た企業年金等退職給付プランのあり方に関する調査研究	4,900	H14-政策-010
42	"	14	15	岡谷 恵子	(社)日本看護協会	専務理事	外来機能および看護職の役割とその効率性評価に関する研究	6,200	H14-政策-011
43	"	14	15	金子 能宏	国立社会保障・人口問題研究所	室長	医療負担のあり方が医療需要と健康・福祉の水準に及ぼす影響に関する研究	5,100	H14-政策-012
44	"	14	15	城戸 喜子	慶応義塾大学商学部	教授	少子高齢化・知識経済社会に対応した社会保障システムの検討に関する研究	3,600	H14-政策-013
45	"	14	15	栗原 美喜	国立保健医療科学院公衆衛生看護部	主任研究官	地域保健活動の政策評価に関する研究	2,100	H14-政策-014
46	"	14	15	須田 木綿子	東洋大学社会学部	助教授	要支援・要介護高齢者の在宅生活の限界点と家族の役割	4,800	H14-政策-015
47	"	14	15	(社)日本社会福祉士会	(社)日本社会福祉士会		社会福祉士実習受入組織における実習指導者の質の向上と経済的・地域的貢献に関する研究	4,900	H14-政策-016
48	"	14	15	古郡 頼子	中央大学経済学部	教授	労働力の非正規化と社会保障改革	1,800	H14-政策-017
49	"	14	15	松本 勝明	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障応用分析研究部長	社会保障負担のあり方に関する研究	8,300	H14-政策-018
50	"	14	15	真野 俊樹	名古屋大学大学院医学系研究科	非常勤講師	効率的な医療機関の経営母体に関する研究-株式会社病院経営、非営利組織経営論の視点で-	4,600	H14-政策-019
51	"	14	15	丸尾 直美	政策研究フォーラム	理事	市場化・IT化・ソーシャルネットワーク化による福祉施設・在宅サービスのシステム化	4,500	H14-政策-020
52	"	14	15	山田 昌弘	東京学芸大学教育学部	助教授	若者の将来設計における「子育てリスク」意識の研究	1,000	H14-政策-021
53	"	14	16	池上 直己	慶応義塾大学医学部	教授	高齢者の生活保障システムに関する国際比較研究	8,800	H14-政策-022
54	"	14	16	岩村 正彦	東京大学大学院法学政治学研究科	教授	社会福祉サービス利用契約の法的研究	4,100	H14-政策-023
55	"	14	16	遠藤 英俊	国立療養所中部病院	内科医長	介護サービスの利用に伴う高齢者の経済的負担に関する実証研究-立案された介護サービス計画の経済学的検討	12,900	H14-政策-024
56	"	14	16	小島 宏	国立社会保障・人口問題研究所	国際関係部長	韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究	7,000	H14-政策-025
57	"	14	16	杉村 宏	法政大学現代福祉学部	教授	貧困の世代間再生産の緩和・解消するための支援に関する基礎的研究	1,600	H14-政策-026
58	"	14	16	鈴村 興太郎	一橋大学経済研究所	教授	福祉国家の規範とシステムに関する総合的研究	6,300	H14-政策-027
59	"	14	16	須田 康幸	国立社会保障・人口問題研究所	総合企画部長	介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究	5,700	H14-政策-028
60	"	14	16	高橋 重郷	国立社会保障・人口問題研究所	人口動向研究部長	少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究	20,800	H14-政策-029

NO.	新・継	研究年度		主任研究者	所属施設	職名	研究課題名	14年度	課題番号
		開始	終了					交付予定額 (千円)	
61	新規	14	16	谷 修一	国際医療福祉大学	学長	経営・運営の変化が医療及び医療機関に与える影響に関する研究（国立病院移譲を例として）	9,400	H14-政策-030
62	"	14	16	田宮 葉奈子	帝京大学医学部	講師	サービス利用モデルを用いた給付実績分析による介護保険政策評価研究	4,300	H14-政策-031
63	"	14	16	田村 正雄	(社)生活福祉研究機構	理事	確定拠出年金制度の運用実態に関する調査研究	11,000	H14-政策-032
64	"	14	16	手塚 和彰	千葉大学法経学部	教授	少子高齢化と公的年金制度のあり方に関する研究	8,900	H14-政策-033
65	"	14	16	寺崎 康博	東京理科大学経営学部	教授	家族構造や就労形態等の変化に対応した社会保障のあり方に関する総合的研究	4,900	H14-政策-034
66	"	14	16	南部 鶴彦	学習院大学経済学部	教授	要介護高齢者の介護サービス需要とその影響要因に関する調査研究	7,400	H14-政策-035
67	"	14	16	西岡 八郎	国立社会保障・人口問題研究所	人口構造研究部長	「世代とジェンダー」の視点からみた少子高齢社会に関する国際比較研究	15,400	H14-政策-036
68	"	14	16	(社)日本社会福祉士養成校協会	(社)日本社会福祉士養成校協会		社会福祉士専門職教育における現場実習教育に関する研究	5,800	H14-政策-037
69	"	14	16	福原 俊一	京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻理論疫学分野	教授	かかりつけ医の診療プロセスとアウトカムに関する研究	6,100	H14-政策-038
70	"	14	16	本澤 巳代子	筑波大学社会科学系	教授	福祉契約と利用者の権利擁護に関する法学的研究	3,600	H14-政策-039
71	"	14	16	矢嶋 嶺	長野大学産業社会学部社会福祉学科	教授	地域における保健・医療・福祉の動的統合モデルに関する研究：長野県の特性の構造分析と普遍化	5,600	H14-政策-040
合				計				752,031	

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取得状況	施策の反映件数	(4) 研究の成果が分かるホームページのURLなど
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
介護サービス供給システムの再編成の成果に関する評価研究	12/14	30,400	お茶の水女子大学文教育学部	平岡 公一	介護保険制度の実施に伴う介護サービス供給システムの再編成がもたらす成果と問題点を、英米で実施されているプログラム評価(program evaluation)の手法の適用を含む学際的・多面的な研究方法を用いて実証的に解明した。	介護保険制度の見直し・検討を行う際の基礎資料として利用予定。	研究者サイドで、報告書の配布等の方法により地方自治体等の介護保険実務担当者への研究成果の普及も進める予定	2	1	16	0	1	
介護関連分野における雇用・能力開発指針の策定に係る研究	12/14	8,180	埼玉大学経済学部	小笠原 浩一	①介護関連職種における仕事の難易度と能力段階を測定する評価システムの開発、②人材育成型の雇用・能力開発ガイドラインの作成、③能力開発型の介護報酬算定基準についての指針の作成を行った。	介護保険制度の見直し・検討を行う際の基礎資料として利用予定。	介護事業者の経営管理用の資料としての展開を検討。	1	8	2	0	1	
地理情報システムを用いた地域人口動態の規定要因に関する研究	12/14	7,275	東京大学空間情報科学研究センター	小口 高	居住に際しての自然的制約が縮小したと思われる現在においてもなお、自然的土地条件が一定の影響を与えていることが確かめられた。一方、大都市圏を範囲とした人口動態の分析において、「少子化の先進地域」の存在が認められ、その進行が空間的に波及している様子が認められた。	人口問題、少子化問題を検討する際の基礎資料として利用予定。		3	10	8	0	1	
保険者機能の在り方に関するモデル研究	13/14	28,600	東京大学医学部	大江 和彦	保険者機能の範囲および保険者機能の可能性を検討するとともに、医療情報の二次的(社会的)活用を通じて、今後の保険者機能の在り方を検討した。被保険者(患者)が情報を得て、適切な受診・医療サービスを受けられるためには、被保険者教育が重要であることが示唆された。保険者は、単なる医療機関情報の収集・整理・提供だけでなく、医療機関と連携して被保険者へ教育を含む情報提供を行うことが有意義であることが示唆された。	医療保険制度を検討する上で保険者機能のあり方を検討する際の基礎資料として利用予定。 厚生労働省「インターネット等による医療情報に関する検討会」の検討資料(医政局総務課担当) 財団法人日本医療機能評価機構「FBM医療情報サービス事業 検討委員会」にて発表	本研究のフィールドとして参加した60以上の健保組合は、これらの方向性・提言に基づき、現在、被保険者・医療機関の情報連携を推進するモデル事業の計画・遂行段階。	2	2	1	0	1	「保険者機能の在り方に関するモデル研究」ホームページ http://www.hihokeniya.org/index.htm →厚生労働省「インターネット等による医療情報に関する検討会」ホームページ http://www.mhlw.go.jp/shingai/2002/12/s1208-6.html
年金課税の制度変更が社会経済に与える影響に関する研究	13/14	11,228	(財)年金総合研究センター		年金課税の制度変更が、高齢者の消費等マクロ経済に及ぼす影響を検討した結果、世代間・世代内バランスの不均衡が解消可能となるようなケースが確認できた。また、企業年金を公的年金と異なる対応とした場合の影響や、年金課税の制度変更による高齢者の消費等マクロ経済への影響は、あまり大きくないことが確認できた。	今後の年金施策を検討する上での基礎資料として利用予定。		1	0	0	0	1	
国民皆保険制度の戦略的運営の研究	13/14	15,000	国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所	西田 在賢	研究者等の医療保険財政の経営管理モデルによれば、医療保険給付を一律にフリーアクセス・出来高払い制の条件にする必要はなく、柔軟な現物給付と保険資金の管理を検討することで保険財政の効率的な運営を図りうるものと結論づけられた。	今後の医療保険施策を検討する上での基礎資料として利用予定。		0	0	1	0	1	

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許の出願及び取扱い	施策の反 映 件数	(4) 研究の成果が分かるホームページのURLなど
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
社会経済変化に対応する公的年金制度のあり方に関する実証研究	13/14	15,700	国立社会保障・人口問題研究所	府川 哲夫	社会経済環境の変化が公的年金制度にもたらしている影響の実態把握を行うとともに、公的年金が①高齢者の引退行動に及ぼす影響と、②女性の労働供給に及ぼす影響の2点について検討を行った。	今後の年金等社会保障制度を検討する上での基礎資料として利用予定。		0	1	1	0	1	
新医薬品の保険収載における医療経済評価の反映方法に関する研究	13/14	11,700	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構	坂巻 弘之	医薬品政策における薬剤経済学の利用と臨床研究における薬剤経済学の活用の可能性について検討を行いその有用性を明らかにした。	医療保険制度の検討にあたっての薬剤経済学の活用について検討する際の基礎資料として利用予定。		0	2	2	0	1	
実質社会保障支出に関する研究—国際比較の視点から—	13/14	9,457	慶応義塾大学商学部	清家 篤	社会保障費の国際比較において、租税と公的給付に加え、公的給付を補充し、時には代替する私的給付を含めた社会支出統計の重要性を確認した。また、補足推計が必要と指摘された「住宅給付」や「地方自治体の福祉給付」についても調査と考察を実施するとともに、国際機関の社会保障費用統計に関する調査と研究の動向についても、直接各機関を訪問し情報収集した。	今後の年金等社会保障制度を検討する上での基礎資料として利用予定。		0	2	2	0	1	http://www.ipss.go.jp/Japanese/shiryou/NetSocx2nd.pdf
EU諸国とアメリカにおけるSocial Exclusionと参入支援策に関する総合的研究	13/14	19,800	大阪市立大学大学院経済学研究科	福原 宏幸	ドイツ、イギリス、フランス、欧州連合そしてアメリカにおけるホームレスなどの社会的排除の実態、そして行政機関、支援NPOの活動について調査を行い、各国のこれらの問題への取り組みと政策の特徴を明らかにした。	今後の社会保障、特にホームレス施策に関する基礎資料として利用予定。		2	32	0	5	1	
こどものいる世帯に対する所得保障、税制、保育サービス等の効果に関する総合的研究	13/14	12,800	国立社会保障・人口問題研究所	勝又 幸子	こどもに関する社会保障給付費の国際比較、こどものいる世帯に対する政策の国際比較、こどものいる世帯の経済状況把握、保育サービスの需要と供給の分析、保育需要と保育料の関係の分析を行った。	今後の次世代の育成を念頭に置いた社会保障策を検討する上での基礎資料として利用予定。		7	0	7	0	1	
準市場原理及びITを使った保育サービス配分マッチングに関する実証的研究	13/14	5,950	東洋大学経済学部	駒村 康平	保育サービス市場への準市場原理、とりわけバウチャーについて理論的、実証的な研究を行い、さらに、情報コストを引き下げ、ITの導入が準市場メカニズム・保育サービスに与えるインパクトについて検証した。	保育策を検討する上での基礎資料として利用予定。		0	2	0	0	1	http://nursery.jp/
福祉・介護分野における情報化の今後のあり方に関する研究	13/14	9,700	立命館大学産業社会学部	生田 正幸	福祉・介護分野における情報の活用にあたり、とりわけサービスの質に深く関わることとなる処遇記録に対する情報化の観点からの対応と、地域や施設・機関などにおけるニーズとサービスなどに関するマネジメントへの情報活用の推進が、当面する大きな課題であることが明らかになった。	福祉・介護分野における情報化に関する施策を検討する上での基礎資料として利用予定。		0	6	0	0	1	

○政策科学推進研究

研究課題	実施期間	合計金額(千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の特許の出願及び取扱い	施策 反映 件数	(4) 研究の成果が分かるホームページのURLなど
								原著論文(件)	その他論文(件)	口頭発表等(件)			
医療機関の機能分化政策の形成的評価—政策評価手法のモデルとして	13/14	7,180	国府医療福祉大学 医療福祉学部	田村 誠	医療機能分化政策に対する全国の医療機関の対応状況、外来抑制を行った地域医療支援病院のインパクト分析、地域中核病院に通院する患者の再診料(特定療養費)への支払意向調査、政策評価のあり方に関する検討を行った。	政策評価、行政評価、総合評価の手法を検討する上での基礎資料として利用予定。		2	1	2	0	1	
医療費データと接合された検診データ等による検診の効果分析	13/14	19,000	法政大学経済学部	小椋 正立	健診と医療の結合データベースの豊富な情報量を十分に活用するために医療機関への受診と健康診断の関連をエピソードごとに分析し、また、基礎調査と栄養調査とを結合した世帯データを用いて、生活習慣とくに食習慣と、生活習慣病および健康診断の受診行動の関連を分析した。	今後の地域保険、老人保健、職域保険等を検討する際の基礎資料として利用予定。		2	1	1	0	1	http://www.ecom.i.hosei.ac.jp/~agingHP/
診療報酬改定の影響分析	14/14	7,000	(財)医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構	井原 展雄	再診料・外来診療料の見直しと一般病棟入院基本料の平均在院日数要件の見直しについてアンケート調査を行ったほか、レセプト分析を行い、平成14年診療報酬改定の影響を分析した。	診療報酬改定等医療保険施策を検討する際の基礎資料として使用予定。		0	0	0	0	1	
在宅医療における臨床経済学評価	14/14	1,131	筑波大学社会医学系	大久保 一郎	国民医療費における在宅医療の現状検討、在宅医療の経済学的評価に関する研究論文の文献検討、臨床経済学評価における費用の測定、臨床経済学評価における効果の測定を実施した。	医療保険制度の検討に当たって、在宅医療に関する検討を行う際の基礎資料として利用予定。		0	0	0	0	1	
混合型企業年金が企業と従業員福利厚生に与える影響に関する研究	14/14	3,600	(財)シニアプラン開発機構		厳しい経済環境下、我が国でも進められようとしている全般的な退職給付制度の改革に際し、先行するアメリカの事例をふまえ、混合型企業年金の導入による影響に関する検討を行った。	企業年金施策の検討に当たっての基礎資料として利用予定。		0	0	0	0	1	
福祉行政の政策評価指標に関する研究	14/14	2,300	日本社会事業大学 社会福祉学部	野口 尚	福祉行政分野における政策評価指標の設定を試み、指標設定の有効性や福祉データの新たな分析法の有効性は確認できた。	福祉行政分野における政策評価指標を具体的に検討する際の基礎資料として利用予定。		0	0	0	0	1	

※本研究課題における研究班全体の成果、予定を含む
※施策への反映状況・件数は、幅広く記述する。

厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

(様式例)

研究事業（研究事業中の分野名）：厚生科学特別研究事業			
所管課：大臣官房厚生科学課			
予算額の推移：			
平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
619,548千円	747,758千円	1,386,496千円	2,013,077千円
<p>①研究事業の目的 厚生労働科学の新たな進展に資することを目的とする独創的な研究及び社会的要請の強い諸問題に関する先駆的な研究</p>			
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況 バイオテロに使用される可能性の高い細菌の迅速診断及び消毒法やヒトゲノム・遺伝子解析研究における倫理的・法的・社会的問題、「疫学研究に関する倫理指針」に関する情報提供、保健医療分野における研究評価のあり方、パブリックアクセプタンスの確保など、緊急性の高い研究を採択している。</p>			
<p>③研究成果及びその他の効果 病原体の迅速測定方法の開発や、食品中、建材中の有害化学物質の分析など、学術的成果のみならず、国民の安全確保に関連する情報の他、倫理指針策定に際して指針の問題点の集積結果が改正に反映されるなどしている。また、パブリックアクセプタンスについては、今後推進事業を活用した研究成果の発表を予定している。</p>			
<p>④事業の目的に対する達成度 研究期間は1年未満であるが、極めて必要性が高く有効な成果が出ており、事業の目的に対する達成度が高い。</p>			
<p>⑤行政施策との関連性 病原体の迅速測定方法の開発や、食品中の有害化学物質の分析など、国民の安全確保に関連する情報の他、倫理指針策定に際して指針の問題点の集積結果が改正に反映されるなどしている。また、各種倫理指針の普及においても研究成果の反映が期待されている。 研究期間は1年未満であるが、極めて必要性が高く有効な成果が出ており、施策との関連性が高い。また、継続して研究が必要な事業については、関連する研究事業において研究を採択し、実施している。</p>			
<p>⑥今後の課題 健康危機管理に関する研究などは、別途研究事業を確保すると共に、今後も行政的な緊急性の高い研究を実施する予定である。</p>			
<p>⑦総合評価 緊急性の高い課題について、極めて効果的に事業が実施されており、必要性も高い。今後とも、一層の予算確保に努めると共に、健康危機管理に関する継続的な情報収集等と組み合わせ、重要な研究を適宜実施する体制とすることが望ましい。</p>			